

2014年度資金収支 決算概要

(単位:千円)

資金収支計算書

2014年度における学校法人全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	638,400	663,136	△ 24,736
手数料収入	8,490	11,241	△ 2,751
寄付金収入	500	1,337	△ 837
補助金収入	49,362	58,750	△ 9,388
国庫補助金収入	49,262	58,653	△ 9,391
地方公共団体収入	100	97	3
資産運用収入	11,750	13,315	△ 1,565
事業収入	2,180	916	1,264
雑収入	410	1,921	△ 1,511
前受金収入	213,450	270,520	△ 57,070
その他の収入	424,537	333,582	90,955
資金収入調整勘定	△ 213,350	△ 230,590	17,240
資金収入計	1,135,729	1,124,128	11,601
前年度繰越支払資金	1,863,486	1,863,486	
収入の部合計	2,999,215	2,987,614	11,601
支出の部			
人件費支出	382,599	375,093	7,506
専任教員人件費支出	205,454	203,914	1,540
兼任教員人件費支出	18,886	19,006	△ 120
専任職員人件費支出	137,364	135,367	1,997
兼任職員人件費支出	16,895	13,326	3,569
役員報酬支出	4,000	3,480	520
退職金支出	0	0	0
教育研究経費支出	154,602	135,894	18,708
管理経費支出	103,023	99,875	3,148
施設関係支出	123,620	23,306	100,314
土地	100,000	0	100,000
建物	23,620	23,306	314
設備関係支出	7,638	6,224	1,414
教育研究用機器備品	5,140	4,059	1,081
その他の機器備品	1,258	1,200	58
図書	1,240	965	275
資産運用支出	301,834	301,875	△ 41
定期預金への繰入支出	299,300	299,300	0
第3号基本金引当特定資産	466	506	△ 40
積立保険金支出	2,068	2,069	△ 1
その他の支出	11,997	9,078	2,919
奨学貸付金	3,150	0	3,150
前期末未払金支出	3,260	3,260	0
預り金支払支出	5,587	5,799	△ 212
立替金支出	0	19	△ 19
[予備費]	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 3,150	△ 1,574	△ 1,576
資金支出計	1,112,163	949,771	162,392
次年度繰越支払資金	1,887,052	2,037,843	△ 150,791
支出の部合計	2,999,215	2,987,614	11,601
資金収支差額	23,566	174,357	△ 150,791

※下記参照

特別寄付金(教育環境充実資金他)

受取利息利回り 約0.21%

専攻科) 介護技術講習会他

廃品回収収入他

児童福祉学科 319名他 専攻科 19名

預り金(教職員共済掛金等)
前期末未収入金
特定資産からの繰入(299,300)

前期末前受金(1年生前期学納金)他

児童福祉学科19名 専攻科 3名

児童福祉学科 37名 専攻科 2名

児童福祉学科 15名 法人 1名

非常勤職員、看護師、学生アルバイト他

研究費、教材費、実験実習費他

法人事務費、広報宣伝費他

土地取得(次年度繰延)

1号館トイレ改修他

プロジェクター(教室)、教員用イス他

食堂用冷凍庫、職員用イス

短大 332冊 専攻科 3冊

減価償却引当特定資産、退職給与引当

第3号基本金引当特定資産の運用果実

児童福祉学科 4名

退職金財団掛金

私学事業団掛金、所得税他

期末未払金(退職金財団掛金3月分)

※ 児童福祉学科 1年 250/(前)267名、(後)258名 1,340千円
2年 270/(前)270名、(後)269名 1,050千円
留年 0/(前)3名、(後)1名

専攻科
1年 20/(前)24名、(後)22名 1,020千円

計 2,390千円

計 1,020千円

2014年度消費収支 決算概要

(単位:千円)

消費収支計算書

2014年度における学校法人の収支均衡状況を明らかにし、学校法人が健全であるかを示す計算書類。企業会計の「損益計算書」に相当。

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
	(89.8%)	(88.1%)	
学生生徒等納付金	638,400	663,136	△ 24,736
	(1.2%)	(1.5%)	
手数料	8,490	11,241	△ 2,751
	(0.1%)	(0.2%)	
寄付金	500	1,337	△ 837
	(6.9%)	(7.8%)	
補助金	49,362	58,750	△ 9,388
	(1.7%)	(1.7%)	
資産運用収入	11,750	13,315	△ 1,565
	(0.3%)	(0.1%)	
事業収入	2,180	916	1,264
	(0.0%)	(0.6%)	
雑収入	410	4,224	△ 3,814
	(100%)	(100%)	
帰属収入合計	711,092	752,919	△ 41,827
基本金組入額合計	△ 18,278	△ 14,426	△ 3,852
消費収入の部合計	692,814	738,493	△ 45,679

国庫 経常費補助金 49,443
産業界のニーズ 9,210
地方 相模原市 97

退職給与引当金戻入額 他

学校法人の負債とならない収入

第1号基本金組入額 13,920
第3号基本金組入額 506

消費支出の部			
人件費	予 算	決 算	差 異
	(53.4%)	(49.8%)	
人件費	379,824	375,093	4,731
専任教員給	205,454	203,914	1,540
兼任教員給	18,886	19,006	△ 120
専任職員給	137,364	135,367	1,997
兼任職員給	16,895	13,326	3,569
役員報酬	4,000	3,480	520
退職給与引当繰入額	△ 2,775	0	△ 2,775
	(30.3%)	(26.2%)	
教育研究経費	215,259	197,030	18,229
(減価償却額)	(60,657)	(61,139)	(△ 482)
	(15.4%)	(14.1%)	
管理経費	109,591	106,488	3,103
(減価償却額)	(6,568)	(6,568)	(0)
(広報宣伝費)	(24,872)	(23,317)	(1,555)
	(0.6%)	(0.5%)	
資産処分差額	4,041	4,041	0
[予備費]	28,900		28,900
消費支出の部合計	737,615	682,652	54,963
当年度消費収入超過額	△ 44,801	55,841	△ 100,642
前年度消費収入超過額	2,684,615	2,684,616	
翌年度消費収入超過額	2,639,814	2,740,457	
帰属収支差額	△ 26,523	70,267	
帰属収支差額比率	-3.7%	9.3%	

予算は調整計算によりマウス表示
決算は、雑収入に退職給与引当金戻入額で表示

建物処分差額 2,781
構築物処分差額 70
教)備品処分差額 68
図書処分差額(6,834冊) 1,122

予備費使用内訳
資産処分差額 1,100
(図書処分差額)

企業の経常利益に相当

貸借対照表概要

2015年 3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,532,692	6,573,032	△ 40,340
有 形 固 定 資 産	3,111,905	3,153,971	△ 42,066
土 地	1,950,788	1,950,788	0
建 物	1,009,769	1,040,724	△ 30,955
構 築 物	20,881	26,326	△ 5,445
教育研究用機器備品	43,825	49,568	△ 5,743
その他の機器備品	5,661	5,426	235
図 書	80,981	81,139	△ 158
その他の固定資産	3,420,787	3,419,061	1,726
電 話 加 入 権	690	690	0
施 設 利 用 権	1,004	1,156	△ 152
奨 学 貸 付 金	488	1,186	△ 698
定 期 預 金	737,327	438,027	299,300
減価償却引当特定資産	1,694,580	1,987,580	△ 293,000
退職給与引当特定資産	190,600	196,900	△ 6,300
施設拡充引当特定資産	360,000	360,000	0
土地取得引当特定資産	100,000	100,000	0
第3号基本金引当資産	330,016	329,509	507
積 立 保 険 金	6,082	4,013	2,069
流 動 資 産	2,041,339	1,894,830	146,509
現 金 預 金	2,037,843	1,863,486	174,357
未 収 入 金	0	27,826	△ 27,826
貯 蔵 品	3,476	3,518	△ 42
立 替 金	20	0	20
資 産 の 部 合 計	8,574,031	8,467,862	106,169
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	188,318	190,620	△ 2,302
退 職 給 与 引 当 金	188,318	190,620	△ 2,302
流 動 負 債	277,852	239,649	38,203
未 払 金	1,574	3,260	△ 1,686
前 受 金	270,520	230,590	39,930
預 り 金	5,758	5,799	△ 41
負 債 の 部 合 計	466,170	430,269	35,901
基 本 金 の 部			
第 1 号 基 本 金	4,864,388	4,850,469	13,919
第 2 号 基 本 金	100,000	100,000	0
第 3 号 基 本 金	330,016	329,509	507
第 4 号 基 本 金	73,000	73,000	0
基 本 金 の 部 合 計	5,367,404	5,352,978	14,426
消 費 収 支 差 額 の 部			
翌年度繰越消費収入超過額	2,740,457	2,684,615	55,842
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	2,740,457	2,684,615	55,842
負債の部、基本金の部 消費収支差額の部合計	8,574,031	8,467,862	106,169

有形固定資産の増減額は、当期取得価額から当期減価償却額、除却した資産の帳簿残額を控除した額

短大 4名

減価償却引当特定資産他からの預け替え

前年度末減価償却累計額に対する準備預金

前年度末退職給与引当金に対する準備預金

第2号基本金組み入れ対応資産

第3号基本金（和泉奨学金基金）対応資産

次年度繰越支払資金に一致

50年誌、ステンドグラスパンフレット、災害時備蓄品他

全教職員の年度末退職支給額

退職金財団掛金 3月分

2014年度1年生 前期学納金他

教職員共済掛金、源泉所得税他

学校法人が取得した固定資産（建物、構築物、機器模品等）

将来の土地取得計画

奨学金基金で運用する資産の額

恒常的に保持していなければならぬ1ヶ月の運転資金の額

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 1,750,788 千円
 2. 徴収不能引当金の合計額 0 千円
 3. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0 千円

2014 年度決算書概要説明

安定した財政状態

2015 年 5 月 23 日（土）開催の理事会、評議員会で 2014 年度決算が承認されました。

2014 年度決算の概要を説明いたします。学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を表す「資金収支計算書」、経営状態を表す「消費収支計算書」、財政の安全性を表す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第 47 条及び学校法人会計基準第 4 条に定められた規則に基づき作成しています。

資金収支計算書は、2014 年度中の全ての資金の流れを表示した計算書です。資金収入計は 1,124,128 千円です。これに対し、資金支出計は、949,771 千円です。

2014 年度末支払資金（現金預金）は 2,037,843 千円で、前年度末支払資金（現金預金）に比べ **174,357 千円増加(資金収支差額)** しました。

消費収支計算書は、当該年度の収入及び支出の経費の均衡状態を表すことを目的にしています。収入の部は、「事業収入」以外は予算額を超過しました。**帰属収入合計は、752,919 千円**です。

帰属収入の約 88%を学納金に依存しているため、学生数の減少は、本学の運営に甚大な影響を及ぼすこととなります。帰属収入は、学校法人の純資産を増加させる収入です。この帰属収入から第 1 号基本金対象資産として取替更新した建物、機器備品 13,920 千円と第 3 号基本金 506 千円の基本金組入れを行ったことにより、消費収入の部合計は、738,493 千円でした。

支出の部は、支出の大半を占める人件費は、375,093 千円で帰属収入に対する人件費比率は、49.8%になりました。教育研究経費は、197,030 千円です。教育研究活動に要する経費全般について効率的な支出に努めました。管理経費は、106,488 千円です。法人業務及び管理部門の維持管理運営費の効率的、効果的な支出を図り、経費削減に努めました。

消費収入の部合計 738,492 千円から消費支出の部合計 682,652 千円を控除した**消費収支差額**は、**55,841 千円収入超過**となりました。また、帰属収入合計 752,919 千円から消費支出の部合計を控除した**帰属収支差額**は、**70,267 千円収入超過**でした。

昨年度は 5 号館売却により、資産処分差額が発生し、初めて帰属収支差額が支出超過になりましたが 2014 年度は収入超過に回復しました。

貸借対照表は、2014 年度末における当法人の資産、負債、基本金、消費収支差額の状態を示すものです。減価償却対象資産（建物、構築物、機器備品等）については、取得価額から減価償却累計額等を控除した金額で表しています。資産の部合計は、8,574,031 千円です。退職給与引当金と前受金が大部分を占める負債の部合計 466,170 千円を控除した純資産総額は 8,107,861 千円で前年度に比べ 70,267 千円増加しました。